

わが町のここが聞きたい

問

榊原地区の床上浸水を誘発した護岸の改修は

答

新年度に新たに側溝を整備する



質問者の動画が視聴できます。

おおかわ きよみつ 大川 清光 議員



問 大川議員

①豪雨災害で床上浸水を誘発した護岸改修について、一昨年の9月定例会（決算に関する特別委員会）で早急に対応したいとのことだったが、まったく手つかずだがどうなっているのか。②このまま4回目の浸水被害があった場合、町ではどういつ対応をするのか。③住民に対して説明する考えはないのか。

答 町長

①～③床上浸水被害があった北金ヶ沢榊原地区は、過去にも床上浸水が発生した際に、河川の改良や海岸護岸の流末開口部整備をしたが、令和4年8月豪雨の際に床上浸水被害の発生を防ぐことができなかった。この度の被害を受けて、海岸護岸の流末開口部の改良について、管理者である県に対して相談・要望を行った。県からは、これ以上流末開口部を拡張すること、あるいは、新たに開口部を設けることは、海岸護岸の本来の目的である、防潮・防波機能の低下が懸念されるため、町で他の方法を検討して欲しいとの指摘をいただいた。これを受けて町で



▲外壁に残る浸水の跡

は、測量設計業者に依頼し、令和4年8月の降雨データによる排水経路等の調査、改良方策の検討を行った。その結果、既設の開口部へ効率的に雨水を誘導することで床上浸水被害を防ぐことが可能との助言を得たので、令和6年度当初予算に、住宅地から海岸護岸施設・流末開口部まで、新たに側溝を整備するための経費を計上した。当初予算の議決を経て、整備と日頃の維持管理の両面から浸水被害防止に対応するとともに、整備の内容を自治会に相談しながら周知に努めていきたい。

晴山地区の電波障害は風力発電建設が原因か

「風力発電の建設によるものではない」

問 大川議員

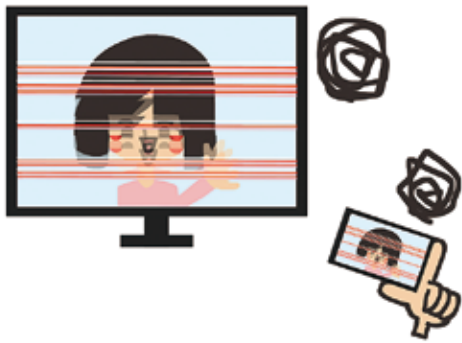
①晴山地区で、テレビや携帯の電波障害が発生している。風力発電建設が原因しているのではないか。早急な調査・しかるべき対応が必要と思うが、町の考えを伺う。

②残土処理の土砂運搬時に壊れた町道はいつ修復するのか。

答 町長

①合同会社グリーンパワー深浦に確認したところ、テレビの電波障害は、風力発電の建設によるものではなく、近くの森林が影響しているようで、対象家屋のアンテナの設置位置を変えたら電波障害は無くなった。また、携帯電話の電波障害については本人から対象機種の携帯電話会社に連絡して調査依頼をし、原因が調査されることになってい

わが町のここが聞きたい



る。従って、携帯電話会社と事業者との間で、影響調査の実施等について検討すべきものであると認識している。

②令和4年8月豪雨で路肩が崩落した町道北金ヶ沢1号線は、国による災害査定を経て、復旧工事に着手する予定であることに加え、道路地下に風力発電の送電線が埋設され、現状では仮舗装の状態である。今後、災害復旧工事の完成と併せ、送電線の埋設路面の本舗装を、本年5月までに実施することとしている。

日本海南側洋上風力発電に専門家などの評価は反映されるのか

『専門家等による評価も取り入れながら進められる』

問 大川議員

促進区域の指定を受けて、本県沖日本海南側海域に対し、発電事業者の公募が開始された。町を代表して法定協議会に出席している町長に伺う。

①環境影響評価は、専門家や第三者による評価が反映されるのか。
②漁業振興・地域振興がうたわれているが、わが町に恩恵はあるのか。

答 町長

①環境影響評価(環境アセスメント)は、事業計画の立地選定から運転開始後の環境影響まで包括的に評価する重要なプロセスとなっている。また、地域住民の関係者ともコミュニケーションを図り、環境への配慮や課



題に対する対話や意見交換も行われる。もちろん、関係省庁、地方自治体、事業者等の連携のもと検討するので、専門家等による評価も取り入れながら事業が進められる。

②今後、協議会の中で漁業振興策及び地域振興策について、具体的に検討されていくものと思われるので、当町においても恩恵はあるものと考えている。

洋上風力発電事業を招致する考えはないか

『青森県沖日本海南側の洋上風力発電事業に集中して取り組む』

問 大川議員

交付税だよりの町の財政を補うため洋上風力発電事業を招致する考えはないか。

答 町長

当町の沖合を想定した場合、水深の関係から浮体式の洋上風力発電設備が想定される。浮体式の洋上風力発電は、世界的に基礎の製造や輸送・施工の方法が確立していると言えない状況にあり、実用化に関しては、安定性を確保する浮体の動揺対策とコストの両立が課題として挙げられる。

当町は、青森県沖日本海南側の洋上風力発電事業で、ある程度の漁業振興策・地域振興策の恩恵は受けられるものと思われるので、今は、「青森県沖日本海南側」の洋上風力発電事業に集中して取り組むべきである。



写真はイメージです